【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月30日
【四半期会計期間】	第52期第２四半期(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)
【会社名】	日発販売株式会社
【英訳名】	NHK SALES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　石 川 隆 重
【本店の所在の場所】	東京都江東区枝川二丁目13番１号
【電話番号】	(03)5690-3001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　佐々木　孝
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区枝川二丁目13番１号
【電話番号】	(03)5690-3001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　佐々木　孝
【縦覧に供する場所】	日発販売株式会社東海支店 (愛知県名古屋市熱田区桜田町16番９号) 日発販売株式会社関西支店 (大阪府豊中市二葉町一丁目１番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第２四半期連結 累計期間	第52期 第２四半期連結 累計期間	第51期 第２四半期連結 会計期間	第52期 第２四半期連結 会計期間	第51期
会計期間		自 平成20年 ４月１日 至 平成20年 ９月30日	自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 ９月30日	自 平成20年 ７月１日 至 平成20年 ９月30日	自 平成21年 ７月１日 至 平成21年 ９月30日	自 平成20年 ４月１日 至 平成21年 ３月31日
売上高	(千円)	20,692,603	15,499,388	10,458,431	8,151,005	38,091,488
経常利益	(千円)	367,319	25,839	171,756	59,378	631,181
四半期(当期)純利益	(千円)	177,932	100,685	68,386	149,407	242,652
純資産額	(千円)	―	―	6,348,657	6,300,302	6,197,881
総資産額	(千円)	―	―	20,859,403	19,324,462	18,592,446
１株当たり純資産額	(円)	―	―	282.54	281.11	275.89
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.86	4.52	3.04	6.71	10.80
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	30.2	32.4	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△374,991	△425,537	―	―	△381,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△8,349	74,246	―	―	△313,445
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,636	194,037	―	―	851,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	―	―	1,025,044	1,196,193	1,346,997
従業員数（ほか、平均臨 時雇用者数）	(名)	―	―	377 (129)	380 (123)	371 (129)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 除外

平成20年３月21日開催の取締役会で清算を決議したＮＨＫインフォテックシンガポール有限公司につきましては、平成21年８月７日付けをもちまして会社抹消登記が完了したため、連結子会社より除外しました。

(2) 新規

主に、自動車・電気機器の関連製品の販売を行うため、平成21年７月29日に日帆商貿（惠州）有限公司を設立いたしました。

（所在地）　中華人民共和国 広東省 惠州市

（資本金）　60百万円

（議決権に対する提出会社の所有割合）　100%

（関係内容）　役員の兼任　３名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年９月30日現在

従業員数(名)	380 (123)

(注)　従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第２四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年９月30日現在

従業員数(名)	350 (108)

(注)　従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第２四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
オートパーツ事業	23,667	△52.5
プレシジョンパーツ事業	―	―
IT事業	―	―
合計	23,667	△52.5

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
オートパーツ事業	3,133,689	△10.2
プレシジョンパーツ事業	4,604,465	△25.2
IT事業	412,849	△49.2
合計	8,151,005	△22.1

（注）１ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当第２四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同四半期比（%）
オートパーツ事業	2,397,223	△16.1
プレシジョンパーツ事業	3,947,592	△24.8
IT事業	369,737	△49.4
合計	6,714,552	△24.0

(注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間における国内経済は、昨年の秋以降急速に悪化した景気が最悪期を脱し、底打ちの兆しが見られるものの、実態経済は依然として厳しい状況にあります。また、雇用情勢や所得環境も悪化し、さらに急速な円高による企業業績の悪化が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが主力をおきます自動車業界においても、減税並びに補助金支給の対象となる、いわゆるエコカーの販売が予想以上のものになり、自動車生産台数は回復傾向にありますが前年の水準には及ばず、また補修部品市場におきましても保有台数の減少による市場規模の縮小傾向が止まらず、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このようななか、オートパーツ事業では新車の販売不振に加え、貨物輸送の減少から特に大型車の交換部品の販売が振るわず、売上を伸ばすことができませんでした。プレシジョンパーツ事業ではハイブリッド車向け部品については当初の予想よりは好調に推移しましたが、前年同四半期には及ばず、減収となりました。またIT事業においても、企業の設備・情報投資が回復しておらず、減収となりました。

その結果、当第２四半期連結会計期間の連結売上高は8,151百万円（前年同四半期比22.1%減）、営業利益64百万円（前年同四半期比64.5%減）、経常利益59百万円（前年同四半期比65.4%減）、四半期純利益149百万円（前年同四半期比118.5%増）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

（オートパーツ事業）

自社ブランドグリーン商品の売上は増加したものの、補修用ばねをはじめとする大型車部品の売上が減少し、事業全体の売上高は3,133百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業利益は19百万円（前年同四半期営業損失18百万円）となりました。

（プレシジョンパーツ事業）

特にインジェクタ部品や加工品をはじめとした産業用機器・部品の売上が減少し、事業全体の売上高は4,604百万円（前年同四半期比25.2%減）、営業利益は62百万円（前年同四半期比68.7%減）となりました。

（ＩＴ事業）

機械設備や精密加工品の売上が落ち込み、事業全体の売上高は412百万円（前年同四半期比49.2%減）、営業損失は17百万円（前年同四半期営業損失0.6百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は19,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円増加いたしました。

流動資産は、13,043百万円となり、668百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が746百万円増加したことなどによります。

固定資産は、6,280百万円となり、63百万円増加いたしました。これは、主として繰延税金資産が61百万円減少したのに対し、投資有価証券が112百万円増加したことなどによります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は13,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加いたしました。

流動負債は、12,649百万円となり、544百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が298百万円、短期借入金が291百万円増加したことなどによります。

固定負債は、374百万円となり、85百万円増加いたしました。これは、主としてリース債務が43百万円増加したことなどによります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は6,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が76百万円増加したことなどによります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前第２四半期連結会計期間末と比べ171百万円（16.7%）増加し、1,196百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、25百万円となり前年同四半期と比べ315百万円増加いたしました。これは、主として仕入債務の増減額が819百万円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、69百万円となり前年同四半期と比べ56百万円増加いたしました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が47百万円減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、101百万円となり前年同四半期と比べ47百万円減少いたしました。これは、自己株式の取得による支出が140百万円減少したのに対し、短期借入金の純増減額が165百万円減少、リース債務の返済による支出が21百万円増加したことなどによります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	什器	合計	
金沢営業所(石川県金沢市)	オートパーツ事業	金沢営業所売却	13,909	―	8,407	―	267	22,583	4 (2)

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成21年10月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所(市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 １単元の株式数 1,000株
計	22,800,000	22,800,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年７月１日 ～ 平成21年９月30日	―	22,800	―	2,040	―	1,251

(5) 【大株主の状況】

平成21年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地	11,430	50.13
ニッパン従業員持株会	東京都江東区枝川二丁目13番１号	1,230	5.40
日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目13番１号	542	2.38
ニッパン仕入先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番１号	324	1.42
株式会社トープラ	神奈川県秦野市曽屋201番地	314	1.38
前 島 理絵子	北海道札幌市中央区	160	0.70
ニッパン得意先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番１号	155	0.68
大和産業株式会社	東京都大田区池上８-18-９	154	0.68
国府田 広 明	埼玉県さいたま市緑区	125	0.55
齋 藤 慶 二	東京都港区	102	0.45
計	―	14,536	63.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　541,000	―	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,218,000	22,218	同上
単元未満株式	普通株式　41,000	―	同上
発行済株式総数	22,800,000	―	―
総株主の議決権	―	22,218	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権２個)含まれております。
２ 単元未満株式数には当社所有の自己株式350株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目13番１号	541,000	―	541,000	2.37
計	―	541,000	―	541,000	2.37

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権１個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	215	200	206	230	218	224
最低(円)	200	186	190	204	208	208

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日から平成20年９月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,193	1,346,997
受取手形及び売掛金	※2 6,768,359	※2 6,021,725
商品及び製品	3,407,814	3,431,111
その他のたな卸資産	※3 24,798	※3 12,704
未収入金	1,338,981	1,268,218
繰延税金資産	197,698	191,026
その他	124,481	119,455
貸倒引当金	△14,399	△15,898
流動資産合計	13,043,927	12,375,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,524,254	1,572,944
土地	3,056,549	3,064,956
その他（純額）	480,178	426,379
有形固定資産合計	※1 5,060,981	※1 5,064,281
無形固定資産	32,511	34,531
投資その他の資産		
投資有価証券	632,302	520,057
長期貸付金	188,188	208,126
繰延税金資産	7,505	68,905
その他	406,379	379,409
貸倒引当金	△47,334	△58,205
投資その他の資産合計	1,187,040	1,118,293
固定資産合計	6,280,534	6,217,106
資産合計	19,324,462	18,592,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,137,014	7,838,358
短期借入金	※4 3,619,799	※4 3,328,636
リース債務	103,535	50,417
未払法人税等	33,766	51,395
役員賞与引当金	12,862	32,100
その他	742,509	804,342
流動負債合計	12,649,487	12,105,249
固定負債		
リース債務	103,890	60,444
退職給付引当金	35,230	30,255
役員退職慰労引当金	216,847	198,616
繰延税金負債	18,703	―
固定負債合計	374,672	289,315
負債合計	13,024,159	12,394,565

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,105,157	3,057,994
自己株式	△150,566	△150,217
株主資本合計	6,246,328	6,199,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,906	△2,358
繰延ヘッジ損益	△4,824	―
為替換算調整勘定	△58,357	△55,652
評価・換算差額等合計	10,725	△58,010
少数株主持分	43,248	56,378
純資産合計	6,300,302	6,197,881
負債純資産合計	19,324,462	18,592,446

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
売上高	20,692,603	15,499,388
売上原価	17,141,413	12,543,109
売上総利益	3,551,189	2,956,279
販売費及び一般管理費	※1 3,182,032	※1 2,926,137
営業利益	369,157	30,141
営業外収益		
受取利息	2,435	2,542
受取配当金	22,401	3,891
仕入割引	27,663	15,332
その他	7,978	15,814
営業外収益合計	60,479	37,581
営業外費用		
支払利息	18,482	17,085
手形売却損	19,887	9,653
売掛債権売却損	10,988	―
売上割引	7,233	7,091
その他	5,724	8,053
営業外費用合計	62,317	41,883
経常利益	367,319	25,839
特別利益		
固定資産売却益	918	130,445
投資有価証券売却益	1,882	―
貸倒引当金戻入額	―	770
特別利益合計	2,800	131,215
特別損失		
固定資産除却損	1,076	1,182
会員権売却損	―	190
投資有価証券売却損	―	7,101
貸倒引当金繰入額	3,000	―
投資有価証券評価損	17,622	―
事業清算損	※2 9,401	―
退職給付制度移行損失	9,288	―
特別損失合計	40,388	8,474
税金等調整前四半期純利益	329,731	148,580
法人税、住民税及び事業税	190,961	36,495
法人税等調整額	△35,684	24,529
法人税等合計	155,277	61,024
少数株主損失（△）	△3,478	△13,130
四半期純利益	177,932	100,685

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
売上高	10,458,431	8,151,005
売上原価	8,674,599	6,637,432
売上総利益	1,783,832	1,513,572
販売費及び一般管理費	※1 1,602,753	※1 1,449,276
営業利益	181,079	64,295
営業外収益		
受取利息	1,361	1,318
受取配当金	294	442
仕入割引	13,962	8,313
その他	2,186	5,139
営業外収益合計	17,804	15,214
営業外費用		
支払利息	9,206	8,332
手形売却損	9,668	4,507
売掛債権売却損	4,801	―
売上割引	3,344	3,240
その他	106	4,050
営業外費用合計	27,126	20,131
経常利益	171,756	59,378
特別利益		
固定資産売却益	53	130,445
特別利益合計	53	130,445
特別損失		
固定資産除却損	1,009	1,182
会員権売却損	―	190
投資有価証券売却損	―	7,101
貸倒引当金繰入額	3,000	―
投資有価証券評価損	17,622	―
事業清算損	※2 1,201	―
退職給付制度移行損失	9,288	―
特別損失合計	32,122	8,474
税金等調整前四半期純利益	139,688	181,349
法人税、住民税及び事業税	150,124	12,889
法人税等調整額	△76,390	27,686
法人税等合計	73,734	40,575
少数株主損失（△）	△2,432	△8,634
四半期純利益	68,386	149,407

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329,731	148,580
持分法による投資損益（△は益）	819	△568
減価償却費	69,377	133,098
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,480	△12,370
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,100	△19,238
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,134	4,975
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,670	18,230
受取利息及び受取配当金	△24,837	△6,434
支払利息	18,482	17,085
投資有価証券評価損益（△は益）	17,622	―
有形固定資産売却損益（△は益）	△918	△130,445
有形固定資産除却損	1,076	1,182
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,882	7,101
退職給付制度移行損失	9,288	―
会員権売却損益（△は益）	―	190
売上債権の増減額（△は増加）	311,616	△746,634
たな卸資産の増減額（△は増加）	△246,401	11,201
仕入債務の増減額（△は減少）	△302,608	298,655
未払消費税等の増減額（△は減少）	△39,819	30,586
未収入金の増減額（△は増加）	―	△70,766
その他の資産の増減額（△は増加）	△157,938	△30,444
その他の負債の増減額（△は減少）	△25,887	△25,579
小計	△60,361	△371,591
利息及び配当金の受取額	23,601	5,267
利息の支払額	△18,446	△17,089
法人税等の支払額	△319,785	△42,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,991	△425,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,843	△16,806
有形固定資産の売却による収入	88,802	62,268
投資有価証券の取得による支出	△26,692	△6,931
投資有価証券の売却による収入	2,470	20,511
貸付けによる支出	△10,000	△680
貸付金の回収による収入	4,263	15,667
会員権の売却による収入	―	759
無形固定資産の取得による支出	△350	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,349	74,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	430,020	291,163
自己株式の取得による支出	△140,307	△348
リース債務の返済による支出	―	△29,995
配当金の支払額	△91,076	△66,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,636	194,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,378	6,449
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△197,084	△150,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,128	1,346,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,044	1,196,193

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1)　連結の範囲の変更 当第２四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年５月13日）を適用し、ＮＨＫインフォテックシンガポール有限公司を連結の範囲から除外しております。 (2)　変更後の連結子会社の数 ３社

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,044,016千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,976,694千円
※２　売掛金の流動化による譲渡高 501,578千円 受取手形の流動化による譲渡高 2,566,032千円 資金化していない部分1,030,551千円は未収入金に計上しております。	※２　売掛金の流動化による譲渡高 549,855千円 受取手形の流動化による譲渡高 3,316,303千円 資金化していない部分1,036,274千円は未収入金に計上しております。
※３　原材料　7,270千円 仕掛品　14,331千円 貯蔵品　3,197千円	※３　原材料　3,967千円 仕掛品　6,145千円 貯蔵品　2,591千円
※４　当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行５行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当第２四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　7,590,000千円 借入実行残高　2,550,000千円 差引額　5,040,000千円	※４　当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行４行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　7,290,000千円 借入実行残高　2,380,000千円 差引額　4,910,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)		当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	
※１　販売費及び一般管理費の主なもの		※１　販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃荷造費用	444,985千円	運賃荷造費用	361,296千円
給与手当	1,017,407千円	給与手当	968,628千円
賞与	382,352千円	賞与	312,240千円
役員賞与引当金繰入額	16,050千円	役員賞与引当金繰入額	12,862千円
退職給付費用	62,245千円	退職給付費用	117,379千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,854千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,381千円
福利厚生費	262,371千円	福利厚生費	272,622千円
旅費交通費	239,396千円	旅費交通費	179,320千円
減価償却費	56,574千円	減価償却費	123,979千円
※２　事業清算損			
取引先に対する設備補償	8,200千円		
取引先に対する材料補償	1,201千円		

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)		当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	
※１　販売費及び一般管理費の主なもの		※１　販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃荷造費用	221,171千円	運賃荷造費用	178,172千円
給与手当	500,412千円	給与手当	476,542千円
賞与	198,143千円	賞与	157,863千円
役員賞与引当金繰入額	7,950千円	役員賞与引当金繰入額	6,946千円
退職給付費用	20,354千円	退職給付費用	49,751千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,496千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,981千円
福利厚生費	128,109千円	福利厚生費	122,668千円
旅費交通費	123,246千円	旅費交通費	89,298千円
減価償却費	29,644千円	減価償却費	64,365千円
※２　事業清算損			
取引先に対する材料補償	1,201千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
1　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,025,044千円 現金及び現金同等物　1,025,044千円	1　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,196,193千円 現金及び現金同等物　1,196,193千円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成21年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,800,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	541,350

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,781	3	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,775	3	平成21年９月30日	平成21年12月１日

４　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)

	オートパーツ事業(千円)	プレシジョンパーツ事業(千円)	ＩＴ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,491,406	6,154,440	812,585	10,458,431	—	10,458,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,491,406	6,154,440	812,585	10,458,431	(—)	10,458,431
営業利益又は営業損失(△)	△18,412	200,119	△627	181,079	—	181,079

(注) 1　事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2　事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレシジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

	オートパーツ事業(千円)	プレシジョンパーツ事業(千円)	ＩＴ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,133,689	4,604,465	412,849	8,151,005	—	8,151,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,133,689	4,604,465	412,849	8,151,005	(—)	8,151,005
営業利益又は営業損失(△)	19,748	62,712	△17,535	64,925	—	64,925

(注) 1　事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2　事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレシジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	オートパーツ事業(千円)	プレシジョンパーツ事業(千円)	ＩＴ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,897,964	12,336,922	1,457,716	20,692,603	—	20,692,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,897,964	12,336,922	1,457,716	20,692,603	(—)	20,692,603
営業利益又は営業損失(△)	△35,161	403,642	676	369,157	—	369,157

(注) 1　事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。
2　事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレシジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	オートパーツ事業(千円)	プレシジョンパーツ事業(千円)	ＩＴ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,257,680	8,436,756	804,950	15,499,388	—	15,499,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,257,680	8,436,756	804,950	15,499,388	(—)	15,499,388
営業利益又は営業損失(△)	11,754	47,188	△28,801	30,141	—	30,141

(注) 1　事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。
2　事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレシジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)並びに前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)並びに前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
281.11円	275.89円

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第２四半期 連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,300,302	6,197,881
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	43,248	56,378
（うち少数株主持分）	(43,248)	(56,378)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,257,054	6,141,502
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	541	539
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,258	22,260

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)		当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	
１株当たり四半期純利益金額	7.86円	１株当たり四半期純利益金額	4.52円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

(注)１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	177,932	100,685
普通株式に係る四半期純利益(千円)	177,932	100,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,629	22,259

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)		当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	
１株当たり四半期純利益金額	3.04円	１株当たり四半期純利益金額	6.71円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

(注)１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	68,386	149,407
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,386	149,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,525	22,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

２ 【その他】

第52期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）中間配当については、平成21年10月23日開催の取締役会において、平成21年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　　66,775千円

② １株当たりの金額　　３円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　平成21年12月１日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２０年１０月２７日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員業務執行社員　公認会計士　野 川 喜 久 雄　印

指定有限責任社員業務執行社員　公認会計士　佐 野 康 一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日から平成20年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２１年１０月３０日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員業務執行社員　公認会計士　鐵　義　正　印

指定有限責任社員業務執行社員　公認会計士　佐　野　康　一　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成２１年７月１日から平成２１年９月３０日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成２１年４月１日から平成２１年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成２１年９月３０日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。